

平成 20 年 6 月 9 日

株 主 各 位

愛知県春日井市愛知町1番地

## 愛知電機株式会社

取締役社長 山 田 功

### 第 99 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第 99 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成 20 年 6 月 26 日（木曜日）午後 5 時までには到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時                | 平成20年6月27日（金曜日） 午前 10 時  |
| 2. 場 所                | 愛知県春日井市愛知町 1 番地 当社会議室  |
| 3. 目 的 事 項<br>報 告 事 項 | 1. 第99期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の<br>連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第99期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項               |  |
| 第 1 号 議 案             | 剰余金の処分の件   |
| 第 2 号 議 案             | 監査役 1 名選任の件  |
| 第 3 号 議 案             | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度<br>廃止に伴う打ち切り支給の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aichidenki.jp>) に掲載させていただきます。

## 事業報告

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成20年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、堅調な設備投資や輸出に支えられ、景気は緩やかな拡大基調が続きましたが、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融市場の急激な変動などの不安定要素から、景気の不透明感が高まってまいりました。

当グループの業況につきましては、電力機器部門では、主要顧客である電力会社の設備投資が安定的に推移し、回転機部門では、小形モータやプリント配線板の需要が引き続き拡大傾向にありました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、ものづくり全般にわたる生産力の強化、顧客との連携を重視した事業運営、新製品・新市場の開拓に注力するとともに、組織機能の発揮や人材の育成に取組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

当社におきましては、平成19年7月に組織変更を実施し、3事業部から2事業部体制に移行して効率化をはかり、また、支社を含めた営業体制の見直しを行って営業力を強化いたしました。さらに、業務改革推進室を新設し、全社的に5S活動を進めるほか、業務の総合効率向上に取組んでまいりました。

グループをあげた生産力の強化に向けた取組みでは、中形変圧器製造ラインの改造、株式会社愛工機器製作所春日井工場の立上げ、蘇州愛知科技有限公司の生産拡大などにより、生産効率改善、品質向上、コスト低減、納期短縮に努めてまいりました。

こうした施策に加え、新製品の市場投入や顧客との連携などを進めてまいりました結果、売上高につきましては、638億4千9百万円となり、前期に比べ56億2千1百万円(9.7%)の増加となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減に努めましたが、原材料価格の高騰や税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響により、経常利益は22億6千2百万円となり、前期に比べ9億2千5百万円(29.0%)の減少となりました。当期純利益は15億4千1百万円となり、前期に比べ3億4百万円(16.5%)の減少となりました。

つぎに部門別の状況を申しあげます。

(電力機器部門)

当部門につきましては、変圧器製造ラインの見直しと改造による生産性の向上、顧客やグループ会社との緊密な連携による販売活動など、顧客のニーズに対応した事業展開を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、中大形変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化処理装置などの増加により240億8千2百万円となり、前期に比べ30億9千万円(14.7%)の増加となりました。

(回転機部門)

当部門につきましては、新製品の開発や新規顧客の開拓により、売上高の拡大をはかるとともに、株式会社愛工機器製作所の春日井工場建設や蘇州愛知科技有限公司の事業運営への支援など、グループをあげた生産力の増強に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、小形モータやプリント配線板が好調を維持し、397億6千7百万円となり、前期に比べ25億3千1百万円(6.8%)の増加となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

| 部 門       | 平成 18 年度 (前期) |              | 平成 19 年度 (当期) |              | 増 減 率<br>(%) |
|-----------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|           | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) |              |
| 電力機器部門    | 20,991        | 36.1         | 24,082        | 37.7         | 14.7         |
| 回 転 機 部 門 | 37,236        | 63.9         | 39,767        | 62.3         | 6.8          |
| 合 計       | 58,227        | 100          | 63,849        | 100          | 9.7          |

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は43億3千万円であり、その主なものは当社の中形変圧器生産設備、株式会社愛工機器製作所の工場建設とプリント配線板生産設備に対するものであります。

(3) 資金調達の状況

当期中に株式会社愛工機器製作所において、金融機関からの借入れにより27億円調達いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア向けの輸出は拡大基調が継続すると見込まれますが、原油価格や原材料価格の高騰、米国経済の減速、金融市場の変動などから、企業収益の悪化、個人消費の低迷が懸念され、景気の先行き不透明感が増すものと予想されます。

当グループを取り巻く経営環境につきましては、主要顧客である電力会社の設備投資は引き続き安定的に推移すると見込まれますが、原材料価格の高騰や景気の減速懸念などにより、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、新製品の開発や新事業の立上げにより、グループ一丸となって事業の拡大をはかることに加え、「ロス・ミス撲滅運動」と「業務の総合効率向上活動」を両輪とした改善を進めるとともに、生産力を一層強化し、中期経営計画の達成を目指してまいります。

今後も、良質な製品とサービスを提供することにより、株主や顧客、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期・年度    | 第 96 期<br>平成16年度 | 第 97 期<br>平成17年度 | 第 98 期<br>平成18年度 | 第 99 期<br>平成19年度 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 46,580           | 49,540           | 58,227           | 63,849           |
| 経 常 利 益 (百万円) | 1,500            | 1,757            | 3,187            | 2,262            |
| 当期純利益 (百万円)   | 1,394            | 1,799            | 1,846            | 1,541            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 28.08            | 36.37            | 38.35            | 32.03            |
| 総 資 産 (百万円)   | 62,001           | 65,164           | 73,059           | 70,892           |
| 純 資 産 (百万円)   | 23,949           | 26,307           | 28,644           | 28,738           |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金    | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                   |
|------------------|--------|-------------|---------------------------|
| 株式会社 愛工機器製作所     | 486百万円 | ※98.6%      | プリント配線板の製造販売              |
| アイチエレクトリック株式会社   | 400    | 100.0       | 各種ハーメティックモータの製造販売         |
| 愛電商事株式会社         | 80     | ※100.0      | 電気機械器具の販売および<br>物品の荷造梱包荷役 |
| 恵那愛知電機株式会社       | 45     | 100.0       | 各種モータおよび樹脂<br>成形部品の製造販売   |
| 岐阜愛知電機株式会社       | 40     | 91.1        | 電気機械器具の製造修理販売             |
| 寿工業株式会社          | 90     | ※76.1       | 非鉄金属の鑄造加工販売               |
| 白鳥アイチエレクトリック株式会社 | 40     | ※100.0      | 各種ハーメティックモータの製造販売         |
| 長野愛知電機株式会社       | 80     | ※90.0       | 電気機械器具の製造修理販売             |
| 蘇州愛知科技有限公司       | 1,200  | ※100.0      | 各種ハーメティックモータの製造販売         |

(注) ※印は間接所有による持分を含む比率であります。

### ③ 企業結合の成果

連結子会社は上記②に記載の9社であります。当連結会計年度の売上高は、63,849百万円、連結当期純利益は1,541百万円であります。

## (7) 主要な事業内容

| 部 門    | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力機器部門 | 変 圧 器：負荷時タップ切換変圧器，小形・中形・大形変圧器，<br>モールド変圧器，自動電圧調整器，<br>地上設置変圧器，特殊用途変圧器，リアクトル，<br>中性点接地抵抗器 等<br>制 御 機 器：配電塔，光ネットワークユニット，キュービクル，<br>デジタル式保護制御装置，遠方監視制御装置，<br>情報伝送装置，侵入監視装置，配電線自動化システム，<br>襲雷警報装置，大型直流電源装置，<br>PCB無害化処理装置 等<br>プ ラ ン ト：電力設備工事 等<br>そ の 他：バルンサー，太陽光発電システム，PCB分析 等 |
| 回転機部門  | 小形モータ：くまとりモータ，コンデンサモータ，DCモータ，<br>プロアモータ，ギヤードモータ，<br>ハーメティックモータ 等<br>住 設 機 器：医療機器，シャッター開閉機，ディスプレイ 等<br>介 護 用 機 器：アクチエータ 等<br>そ の 他：駆動制御装置，ソレノイド，畜舎用送風機，<br>電動ポンプ，排水処理装置，粉体混合機・乾燥機，<br>パワーコンディショナ，プリント配線板，<br>非接触給電装置 等                                                        |

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社

本社および

本社工場：愛知県春日井市

支社：北海道(北海道札幌市)，東北(宮城県仙台市)，東京(東京都中央区)，  
 関西(大阪府大阪市)，九州(福岡県福岡市)，沖縄(沖縄県那覇市)，  
 蘇州駐在員事務所(中国)

### ② 子会社

国内：(株)愛工機器製作所(愛知県春日井市)，アイチエレクトク(株)(愛知県春日井市)，  
 愛電商事(株)(愛知県春日井市)，恵那愛知電機(株)(岐阜県恵那市)，  
 岐阜愛知電機(株)(岐阜県岐阜市)，寿工業(株)(愛知県春日井市)，  
 白鳥アイチエレクトク(株)(岐阜県郡上市)，長野愛知電機(株)(長野県長野市)

海外：蘇州愛知科技有限公司(中国)

(9) 従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,970名 | 78名増        |

(10) 主要な借入先

| 借入先            | 借入金残高    |
|----------------|----------|
| 株式会社 三井住友銀行    | 2,720百万円 |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 2,656    |
| 中電ビジネスサポート株式会社 | 1,672    |
| 株式会社 あおぞら銀行    | 1,165    |
| 株式会社 大垣共立銀行    | 1,040    |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 119,561,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,252,061株
- (3) 株主数 3,282名

### (4) 大株主

| 株 主 名                                                  | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|--------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                        | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 中 部 電 力 株 式 会 社                                        | 11,632千株        | 24.15%  |
| 株 式 会 社 土 屋 組                                          | 5,000           | 10.38   |
| 古 河 電 気 工 業 株 式 会 社                                    | 4,039           | 8.38    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                              | 2,233           | 4.63    |
| 日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 4 ) | 1,515           | 3.14    |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社                                | 1,014           | 2.10    |
| 株 式 会 社 川 口 興 産                                        | 1,000           | 2.07    |
| ビービーエイチ フォー ファイデリティー<br>ロープライス ストック フアード               | 1,000           | 2.07    |
| 三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社                            | 974             | 2.02    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                    | 888             | 1.84    |

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、自己株式(87,255株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名       | 担当および他の法人等の代表状況等                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 山 田 功     | 電力事業部管掌<br><br>電力事業部長<br>機器事業部長<br>恵那愛知電機株式会社 代表取締役社長<br>経営企画部，業務部，開発部管掌<br>機器事業部管掌<br>電力事業部副事業部長兼生産技術グループ長<br>電力事業部副事業部長<br>電力事業部副事業部長兼電力営業部長<br>古河電気工業株式会社 専務取締役<br>アイチエレクトリック株式会社 代表取締役社長<br>白鳥アイチエレクトリック株式会社 代表取締役社長<br>蘇州愛知科技有限公司 董事長 |
| 代表取締役   | 佐 藤 徹     |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 常務取締役   | 川 口 将 二   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役相談役  | 久 須 美 寿 彦 |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 法 月 仙 一 郎 |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 中 山 三 千 雄 |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 横 山 武 弘   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 廻 間 正 樹   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 安 藤 誠     |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 西 見 敏 男   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 北 野 谷 惇   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 宇 佐 美 和 彦 |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 常任監査役   | 山 下 直 太   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監査役     | 町 口 健 治   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監査役     | 濱 田 隆 一   |                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監査役     | 田 中 豊 夫   |                                                                                                                                                                                                                                            |

- (注) 1. 取締役 北野谷 惇氏は，社外取締役であります。  
2. 監査役 山下直太，濱田隆一および田中豊夫の各氏は，社外監査役であります。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額     |
|-------|---------|-----------|
| 取 締 役 | 12名     | 111,742千円 |
| 監 査 役 | 4名      | 32,752千円  |

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含み51,094千円）は含まれておりません。  
2. 取締役および監査役の支給額には，当事業年度に係る役員賞与の支給見込額25,000千円を含めております。  
3. 取締役および監査役の支給額には，社外取締役1名および社外監査役3名に対する支給総額25,352千円を含めております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 北野谷 惇

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

当社の株式の8.38%を保有している古河電気工業株式会社の専務取締役を兼任しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち6回に出席し、株主の視点から、また上場企業の取締役としての知見に基づき発言を行っております。

#### ② 監査役 山下直太

ア. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回および監査役会12回のすべてに出席し、ガバナンスのあり方等について常勤監査役としての知見に基づき発言を行っております。

#### ③ 監査役 濱田隆一

ア. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査役会12回のうち11回に出席し、上場企業における常任監査役としての豊富な経験・知見からの発言を行っております。

#### ④ 監査役 田中豊夫

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

株式会社トーエネックの取締役を兼任しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

就任後の当事業年度開催の取締役会10回および監査役会10回のすべてに出席し、上場企業の取締役としての知見に基づき発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人 朝見会計事務所

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

24,732千円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

24,732千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、つぎのとおり決議いたしました。

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、つぎの体制の充実、強化に努める。

### (1) 経営管理に関する体制

- ① 取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ② 常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ③ 社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役および使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。
- ④ 決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ⑤ 取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理について、法令および社内規定に基づき適切にこれを行う。
- ⑥ 各部門とは独立した社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査する。

### (2) リスク管理に関する体制

- ① 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ② 全社および各部門のリスク管理に関して、組織、権限および社内規定を整備する。

### (3) コンプライアンスに関する体制

- ① コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。

- ② コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取組む。
- ③ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。

#### (4) グループ会社の業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社の業務内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社経営企画部に置く。
- ② グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。

#### (5) 監査に関する体制

- ① 監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ② 監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ③ 取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ④ 社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,794,342</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>25,867,070</b>
現金及び預金	11,188,741	支払手形及び買掛金	17,243,951
受取手形及び売掛金	19,816,468	短期借入金	2,398,200
有価証券	1,184,569	1年内返済予定の長期借入金	2,364,388
棚卸資産	10,855,267	1年内償還予定の社債	250,000
繰延税金資産	90,018	未払費用	1,852,109
その他	664,633	未払法人税等	420,428
貸倒引当金	△ 5,356	その他	1,337,992
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,098,373</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,287,026</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,310,936</b>	社 債	250,000
建物及び構築物	8,231,023	長期借入金	7,803,533
機械装置及び運搬具	4,558,131	退職給付引当金	7,374,325
工具・器具及び備品	756,444	役員退職慰労引当金	524,691
土地	4,245,265	繰延税金負債	104,661
建設仮勘定	520,072	負ののれん	105,721
		その他	124,092
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>111,447</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>42,154,097</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,675,989</b>	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	5,308,955	<b>株 主 資 本</b>	<b>27,248,791</b>
繰延税金資産	2,381,402	資 本 金	4,053,053
その他	1,103,136	資 本 剰 余 金	2,199,185
貸倒引当金	△ 117,504	利 益 剰 余 金	21,019,878
		自 己 株 式	△ 23,326
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,116,757</b>
		その他有価証券評価差額金	1,014,806
		為替換算調整勘定	101,950
		<b>少数株主持分</b>	<b>373,070</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,738,619</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>70,892,716</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>70,892,716</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		63,849,835
売 上 原 価		56,571,602
売 上 総 利 益		7,278,233
販売費及び一般管理費		5,358,008
営 業 利 益		1,920,225
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	128,584	
持分法による投資利益	126,035	
負ののれん償却額	185,312	
そ の 他	295,967	735,898
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	277,863	
そ の 他	115,651	393,515
経 常 利 益		2,262,608
特 別 利 益		
固定資産売却益	106,078	
投資有価証券売却益	23,331	
貸倒引当金戻入額	54,761	
そ の 他	3,072	187,244
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	86,553	
投資有価証券評価損	11,595	
固定資産除却費用	34,296	
そ の 他	10,264	142,710
税金等調整前当期純利益		2,307,143
法人税, 住民税及び事業税	533,223	
法 人 税 等 調 整 額	220,517	753,741
少 数 株 主 利 益		11,543
当 期 純 利 益		1,541,857

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	4,053,053	2,199,185	19,815,214	△ 20,865	26,046,588
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 337,193		△ 337,193
当 期 純 利 益			1,541,857		1,541,857
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,461	△ 2,461
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,204,664	△ 2,461	1,202,202
平成20年 3月31日 残高	4,053,053	2,199,185	21,019,878	△ 23,326	27,248,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年 3月31日 残高	1,902,394	71,804	1,974,198	624,057	28,644,844
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 337,193
当 期 純 利 益					1,541,857
自 己 株 式 の 取 得					△ 2,461
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 887,587	30,146	△ 857,441	△ 250,986	△ 1,108,428
連結会計年度中の変動額合計	△ 887,587	30,146	△ 857,441	△ 250,986	93,774
平成20年 3月31日 残高	1,014,806	101,950	1,116,757	373,070	28,738,619

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| (1) 連結子会社の数及び名称         | 9社 (株)愛工機器製作所<br>アイチエレクトク(株)<br>愛電商事(株)<br>恵那愛知電機(株)<br>岐阜愛知電機(株)<br>寿工業(株)<br>白鳥アイチエレクトク(株)<br>長野愛知電機(株)<br>蘇州愛知科技有限公司 |
| (2) 非連結子会社の名称           | 電子ブロック機器製造(株)   |
| (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。                     |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称        | 2社 愛知金属工業(株)他   |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称         | 非連結子会社：電子ブロック機器製造(株)<br>関 連 会 社：愛知亜鉛鍍金(株)   |
| (3) 持分法を適用しない理由                      | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |
| (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 | 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を使用しております。                        |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 満期保有目的の債券          | 償却原価法（定額法）   |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法  |
- ② 棚卸資産
- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 製品・仕掛品     | 主として個別法による原価法   |
| 商品・原材料・貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法 |

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- |               |     |
|---------------|-----|
| 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| その他           | 定率法 |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
- ② 無形固定資産
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 少額減価償却資産
- 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
- 均等償却

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,546千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222,955千円減少しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	178,733千円
建物	4,680,597千円
機械装置	571,105千円
土地	1,296,373千円
投資有価証券	17,100千円
計	<hr/> 6,743,910千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	999,325千円
1年内返済予定の長期借入金	461,704千円
長期借入金	4,413,804千円
計	<hr/> 5,874,833千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,391,119千円

3. 受取手形裏書譲渡高 414,866千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 48,252,061株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,775	4.50 (うち記念配当 2.00)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	120,417	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 144,494千円  |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たり配当額 | 3円         |
| ④ 基準日      | 平成20年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成20年6月30日 |

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 589円25銭

2. 1株当たり当期純利益 32円03銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>21,531,804</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,394,336</b>
現金及び預金	5,778,411	支払手形	3,187,308
受取手形	1,543,970	買掛金	5,154,944
売掛金	7,471,493	短期借入金	250,000
有価証券	800,000	1年内返済予定の長期借入金	1,274,000
商製品	129,094	1年内償還予定の社債	250,000
製成品	1,969,333	未払金	247,893
原材料	1,892,582	未払費用	838,007
仕掛品	1,661,744	未払法人税等	23,812
貯蔵品	47,252	未払消費税等	63,984
前払費用	14,883	預り金	35,979
その他	223,957	その他	68,405
貸倒引当金	△ 918		
<b>固定資産</b>	<b>20,312,342</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,095,397</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,652,800</b>	社債	250,000
建物	2,798,711	長期借入金	3,502,000
構築物	146,153	退職給付引当金	4,065,680
機械及び装置	1,275,747	役員退職慰労引当金	270,941
車両及び運搬具	24,293	その他	6,776
工具・器具及び備品	355,276		
土地	2,688,375	<b>負債合計</b>	<b>19,489,733</b>
建設仮勘定	364,243	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>17,928</b>	<b>株主資本</b>	<b>21,420,437</b>
ソフトウェア	11,638	資本金	4,053,053
諸利用権	6,289	資本剰余金	2,199,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,641,613</b>	資本準備金	2,199,185
投資有価証券	2,992,138	利益剰余金	15,187,438
関係会社株	6,467,789	利益準備金	812,284
関係会社社債	100,000	その他利益剰余金	14,375,154
関係会社出資	480,000	固定資産圧縮積立金	176,958
長期貸付金	850,135	別途積立金	10,000,000
長期前払費用	14,448	繰越利益剰余金	4,198,196
繰延税金資産	1,052,341	<b>自己株式</b>	<b>△ 19,240</b>
保険積立金	44,787		
その他	713,100	評価・換算差額等	933,976
貸倒引当金	△ 73,127	その他有価証券評価差額金	933,976
		<b>純資産合計</b>	<b>22,354,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,844,146</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,844,146</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月1日)  
(至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,980,236
売 上 原 価		23,601,499
売 上 総 利 益		3,378,737
販売費及び一般管理費		2,872,109
営 業 利 益		506,627
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	275,871	
固定資産賃貸料	128,744	
そ の 他	100,344	504,960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148,344	
社 債 利 息	7,159	
そ の 他	76,196	231,701
経 常 利 益		779,886
特 別 利 益		
固定資産売却益	22,273	
投資有価証券売却益	18,099	
そ の 他	115	40,488
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	47,642	
投資有価証券評価損	9,472	
固定資産除却費用	30,516	
そ の 他	400	88,030
税引前当期純利益		732,344
法人税、住民税及び事業税	12,352	
法人税等調整額	243,586	255,938
当 期 純 利 益		476,406

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成20年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年 3月 31日 残高	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△ 337,193	△ 337,193
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△ 4,188		4,188	—
当 期 純 利 益						476,406	476,406
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,188	—	143,401	139,212
平成20年 3月 31日 残高	4,053,053	2,199,185	812,284	176,958	10,000,000	4,198,196	15,187,438

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年 3月 31日 残高	△ 16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△ 337,193		△ 337,193
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—		—
当 期 純 利 益		476,406		476,406
自 己 株 式 の 取 得	△ 2,461	△ 2,461		△ 2,461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 786,641	△ 786,641
事業年度中の変動額合計	△ 2,461	136,751	△ 786,641	△ 649,889
平成20年 3月 31日 残高	△ 19,240	21,420,437	933,976	22,354,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～11年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108,782千円減少しております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,744,674千円
土地	460,004千円
計	3,204,678千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,400千円
長期借入金	1,876,700千円
計	2,057,100千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,342,712千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 185,445千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,926,786千円
長期金銭債権	850,000千円
短期金銭債務	1,878,520千円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	11,123,130千円
仕入高	4,623,473千円
営業取引以外の取引高	1,327,433千円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 87,255株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	109,460千円
退職給付引当金	1,642,534千円
繰越欠損金	40,786千円
その他	270,911千円
繰延税金資産小計	2,063,693千円
評価性引当額(△)	△267,402千円
繰延税金資産合計	1,796,290千円

### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△119,951千円
その他有価証券評価差額金	△623,997千円
繰延税金負債合計	△743,948千円
繰延税金資産の純額	1,052,341千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品等	301,734千円	106,554千円	195,179千円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	55,327千円
1年超	139,852千円
計	195,179千円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55,098千円
減価償却費相当額	55,098千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	(被所有)直接24.29%	兼任1名	当社製品の販売	変圧器等の販売	9,423,106	売掛金	1,437,278
							未収入金	77,043

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川口将二	(被所有)直接0.06%	—	—	関係会社株式の購入	6,600	—	—
	川口将一	(被所有)直接1.28%	—	—	関係会社株式の購入	5,400	—	—
	川口洋史	(被所有)直接0.02%	—	—	関係会社株式の購入	1,500	—	—

- (注) 1. 川口将二は当社取締役相談役であります。  
 2. 川口将一は当社取締役相談役川口将二の父であります。  
 3. 川口洋史は当社取締役相談役川口将二の長男であります。  
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 関係会社株式の購入価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の基準により決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	276,000
							長期借入金	1,396,000

- (注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

#### 4. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	株愛工機器製作所	98.6%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	700,000
	アイチエレック(株)	100.0%	兼任3名	当社商品の仕入	ハーメティックモータ等の仕入	1,432,991	支払手形	452,336
							買掛金	503,204
	愛電商事(株)	100.0%	兼任1名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	1,644,685	受取手形	611,924
							売掛金	742,141
					物流業務委託等	1,714,959	支払手形	213,176
買掛金							67,420	
						未払費用	92,453	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 取引の条件は、市場価格を勘案し一般的取引と同様に決定しております。  
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 464円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円89銭   |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 取締役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成20年5月13日

愛知電機株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	山下直太 ㊞
監査役(常勤)	町口健治 ㊞
監査役	濱田隆一 ㊞
監査役	田中豊夫 ㊞

(注) 監査役 山下直太、監査役 濱田隆一および監査役 田中豊夫は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



# 株 主 総 会 参 考 書 類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、安定配当を継続するという基本方針のもと、前期末に比べ50銭増配し1株につき普通配当3円とさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金として1株につき2円50銭をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき5円50銭となります。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円

総額144,494,418円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 1,500,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 濱田隆一氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本総会において補欠として選任されます監査役の任期は、当社定款第34条の規定により、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者はつぎのとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
吉田均 (昭和22年1月5日生)	平成11年7月 中部電力(株)支配人考査部長 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 同社常任監査役 (現在にいたる)	0株

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 吉田均氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 社外監査役候補者に関する事項
- (1) 社外監査役候補者の選任理由
- 当社の大株主である中部電力株式会社の常任監査役であることから、上場企業における監査役としての高い見識と幅広い経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- (2) その他社外監査役候補者に関する事項
- 平成15年6月まで当社の大株主である中部電力株式会社の業務執行者でありました。

**第3号議案** 退任監査役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって退任されます監査役 濱田隆一氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	略歴
濱田 隆一	平成16年6月 当社監査役 (現在にいたる)

また、当社は、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを、平成20年5月2日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、在任中の取締役12名および監査役3名に対し、本総会終結の時までの在任期間をもとに、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたしたいと存じます。

なお、贈呈の時期は各氏の退任時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	略歴
山田 功	平成3年6月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現在にいたる)
佐藤 徹	平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役常務取締役 (現在にいたる)

氏 名	略 歴
川 口 将 二	昭和46年7月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役相談役 (現在にいたる)
久 須 美 寿 彦	平成15年6月 当社取締役 (現在にいたる)
法 月 仙 一 郎	平成15年6月 当社取締役 (現在にいたる)
中 山 三 千 雄	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)
横 山 武 弘	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)
廻 間 正 樹	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)
安 藤 誠	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)
西 見 敏 男	平成19年6月 当社取締役 (現在にいたる)
北 野 谷 惇	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)
宇 佐 美 和 彦	平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる)

氏 名	略 歴
山 下 直 太	平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常任監査役 (現在にいたる)
町 口 健 治	平成19年6月 当社監査役 (現在にいたる)
田 中 豊 夫	平成19年6月 当社監査役 (現在にいたる)

以 上

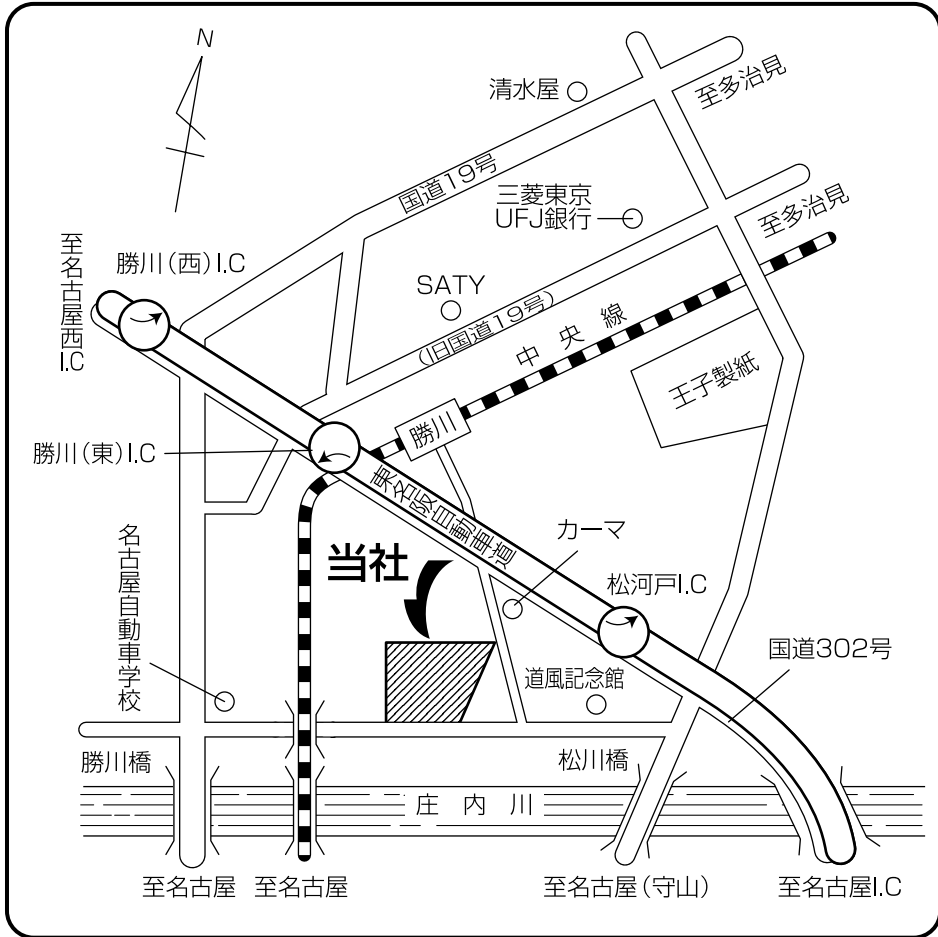




# 株主総会会場ご案内図

会 場 愛知県春日井市愛知町1番地

当 社 会 議 室



※東名阪自動車道のインターチェンジについて

名古屋I.C.方面からは勝川(東)I.C.をご利用下さい。

名古屋西I.C.方面からは勝川(西)I.C.または松河戸I.C.をご利用下さい。